

Vol.201
2015
2

投資環境

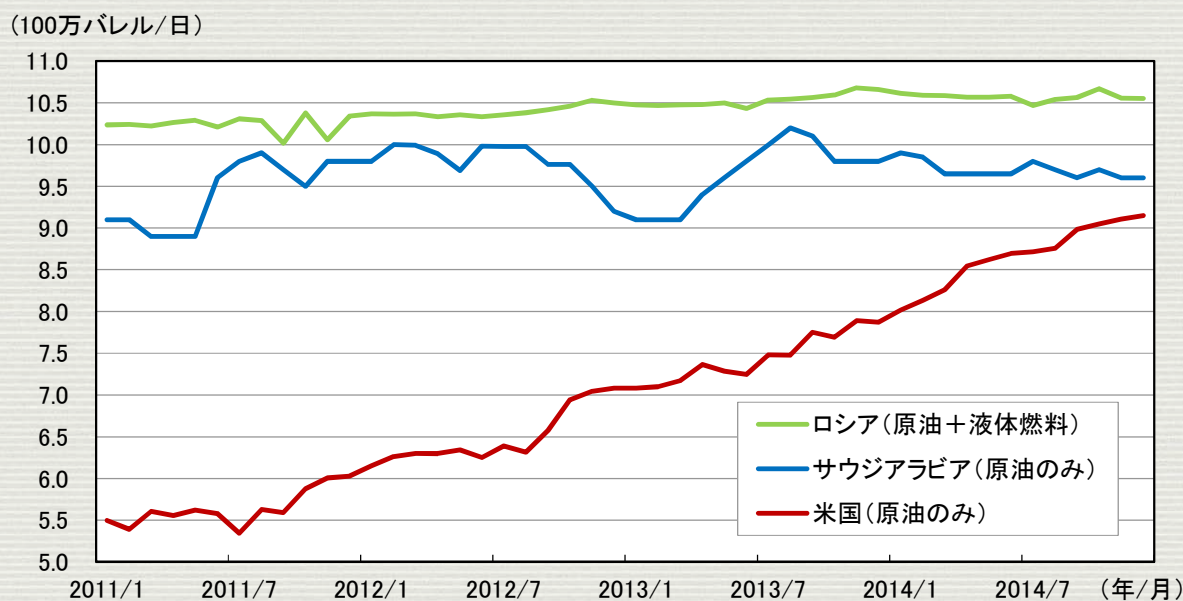
レポート

原油価格下落の背景と影響



- 原油価格下落の背景には、OPECの減産見送り、世界経済成長率加速見通しの剥落、米国以外での通貨安による米ドル建て購買力の低下などの要因があるようだ。
- 原油などの資源価格の下落は、輸出国の経済にはマイナス、輸入国にはプラスに働く。特に日本経済へのプラス効果は大きい。
- 原油価格下落によるインフレ率低下は景気にはプラスとして、日米欧の中央銀行は金融政策のスタンスを当面大きく変えないだろう。しかし、価格下落がエネルギー関連以外に広がって期待インフレ率が下がれば、無視できなくなるだろう。
- 資源輸出国や資源関連企業の債務返済能力が低下して信用リスクが高まり、それが他にも広がる可能性には注意を要する。

図1 米国、サウジアラビア、ロシアの石油供給量



(出所) 米国エネルギー省データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

原油価格下落の背景と影響

●シェア回復を狙うサウジアラビア

原油価格の下落がなかなか止まらない。指標銘柄のWTI原油価格は、昨年7月以降今年1月までの間で半値以下になった。

原油価格下落の原因としては、従来、価格調整役を果たしてきたサウジアラビアを中心とした石油輸出国機構(OPEC)が、減産を見送っていることが挙げられている。原油価格の下落によって、生産コストが高い北米のシェール・オイルの開発を止めて、OPECの市場シェアを回復させ、価格支配力を取り戻そうという意図が、サウジアラビアにあるようだ(図1参照)。

ただ、非鉄金属など、原油以外の国際的に取引される商品の価格も下がっていることを見ると、原油価格の下落は、供給要因に留まらないように思われる。

●世界経済成長率加速見通しの剥落

中国やその他の新興国、ユーロ圏等の景気が弱い中で、原油等の資源需要が鈍化していることが、原油価格下落の二つ目の要因として指摘できるだろう。IMFの見通しでは、発表のたびに世界経済成長率の予想値が下方修正される傾向が続いている(図2参照)。

原油やその他の商品価格が堅調だった昨年前半には、ある程度織り込まれていたと見られる2015年に向けて世界経済成長率が徐々に加速するという見通しは、剥げ落ちたようだ。

●各国通貨の下落と商品価格

米ドル高により、米ドル建てで取引される原油などの国

際商品の価格が下がるという面もある。

最近の米ドル高は、米国の利上げ観測よりも、デフレ懸念を抱える日本、ユーロ圏での金融緩和強化や、先行き不安から市場で一部新興国の通貨が売られていることによる所が大きいようだ。米国で利上げ観測が強まっているのならば、米国の中長期債の利回りはそれを織り込んで上昇してしかるべきだが、むしろ低下基調にある。

各国通貨が米ドルに対して下落すると、それらの国の米ドル建ての国内総生産(GDP)は減少する。円、ユーロも含め、主要通貨が概ね米ドルに対して下落しているため、幅広い国・地域で米ドル建て購買力が低下している。2009年以降、米ドルの実効為替レートと国際商品先物指数(CRB指数)の間には、かなり強い負の相関がある(図3参照)。つまり、米国以外の国・地域の通貨が米ドルに対して下落すると、それらの米ドル建て購買力が下落して原油を含めた国際商品価格が下がる一方で、米ドルの実効為替レートが上昇するという構図だ。

●日本経済にはプラス

原油価格の下落は、原油や関連する商品の輸出国にとっては輸出代金の受け取り額が減少することでマイナスに働く一方、輸入国にとっては逆にプラスに働く。一般に、原油や関連する商品の貿易収支の赤字が大きいほど、それらの価格が下落した時のプラスの経済効果が大きいと言えるだろう。

GDP規模上位12カ国の燃料(石油、天然ガス、石炭など)の貿易収支のGDP比を、比較する(図4参照)。これによれば、日本の燃料貿易収支赤字がGDP比では大きく、原油価格やそれに伴って他の燃料価格が下落した時のプ

図2 IMFの経済成長率見通しの変化

		(前年比、%)			
		2014年4月 見通し	2014年7月 見通し	2014年10月 見通し	2015年1月 見通し
世界	2014年	3.6	3.4	3.3	3.3
	2015年	3.9	4.0	3.8	3.5
米国	2014年	2.8	1.7	2.2	2.4
	2015年	3.0	3.0	3.1	3.6
ユーロ圏	2014年	1.2	1.1	0.8	0.8
	2015年	1.5	1.5	1.3	1.2
日本	2014年	1.4	1.6	0.9	0.1
	2015年	1.0	1.1	0.8	0.6
英国	2014年	2.9	3.2	3.2	2.6
	2015年	2.5	2.7	2.7	2.7
中国	2014年	7.5	7.4	7.4	7.4
	2015年	7.3	7.1	7.1	6.8
ロシア	2014年	1.3	0.2	0.2	0.6
	2015年	2.3	1.0	0.5	-3.0
ブラジル	2014年	1.8	1.3	0.3	0.1
	2015年	2.7	2.0	1.4	0.3
インド	2014年	5.4	5.4	5.6	5.8
	2015年	6.4	6.4	6.4	6.3

(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図3 米ドル為替指数と商品価格



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

ラス効果も大きい。先進国の中では、原油の国内生産がかなりある米国や英国は、日本、ドイツ、フランス、イタリアよりもプラス効果が相対的に小さく、燃料貿易収支が黒字であるカナダ、オーストラリアには、燃料価格の下落はマイナスに働くと思われる。

新興国の中では、インドへのプラス効果が大きく、中国にとってもプラスだろう。ブラジルも燃料貿易収支では小幅赤字だが、燃料以外の商品の価格も下落しているの、資源輸出国であるブラジルにはマイナスの影響の方が大きいだろう。ロシアは大幅な燃料貿易収支の黒字を記録しており、原油価格の下落の影響は非常に大きい。

2014年の日本の鉱物性燃料の輸入額は約27.7兆円であった。原油価格が50米ドル/バレルに留まり、天然ガスなどの価格もそれに伴って下落すると、2015年の輸入額は10兆円程度減少すると推定される。いわば、原油価格の下落が日本に年間10兆円の減税と同等の効果をもたらすことになる。消費税率3%の引き上げは、年間8兆円程度の増税になると推定されており、それを上回る規模だ。ただし、原油価格下落の効果は、消費税増税のように急速には顕われず、今後ゆっくりと広がってゆくと見られる。

●インフレ率の低下

一方、原油やその他の商品価格が下落すると、それらを使って生産される財やサービスの価格が下がって、インフレ率は低下する。米国では、エネルギーを含んだ全体の消費者物価インフレ率(前年同月比上昇率)は低下している(図5参照)。日本でも消費税増税の影響を除けば同様の傾向にあり、ユーロ圏ではインフレ率は昨年12月に既にマイナスになった。

上述のように、原油などの燃料価格の下落は、基本的には日米欧の景気にはプラスに働くと考えられるので、燃料価格の下落の直接的な影響でインフレ率が下がったとしても、日米欧の中央銀行の金融政策のスタンスは、大きく変わらないように思われる。

しかし、燃料価格下落の影響が経済全体に広がって、エネルギー関連分野以外でもインフレ率が下がると、デフレ懸念が高まりかねず、中央銀行としても対応を考える必要が出てくるだろう。そうした時に日米欧の中央銀行の対応に違いが見られると、米ドル、ユーロ、円の間の為替レートにも影響が生じよう。

●信用リスクの高まり

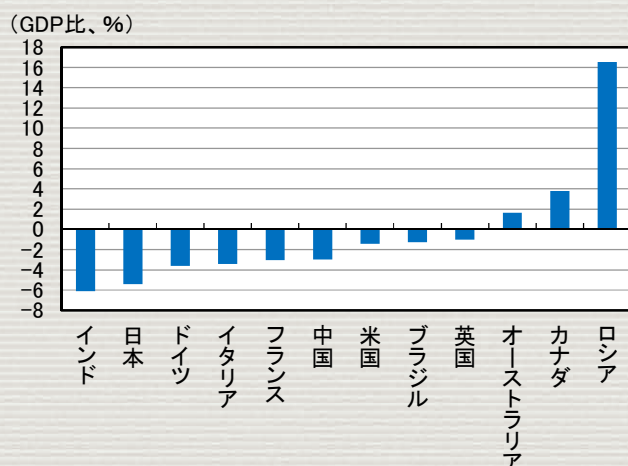
原油価格下落の影響でもう一つ注意が必要なのは、資源輸出国や資源関連企業の信用リスクだろう。高い資源価格を前提に資金調達をしてきた国や企業は、資源価格が大幅に下落すると、債務の返済が困難になる。その点では、特に、ロシアの経済情勢とシェール・ガス/オイル産出業者の財務状況が注目される。

また、資源輸出国や資源関連企業の信用リスクの高まりに対し、投資家がリスク回避的になると、資源輸出国以外の国や資源関連以外の企業も、資金調達が困難になる可能性もある。

原油価格の下落は日米欧などの景気にプラスであるはずなのに、足元で株式市場の動きがやや不安定なのは、こうした信用リスク懸念によるものと考えられる。

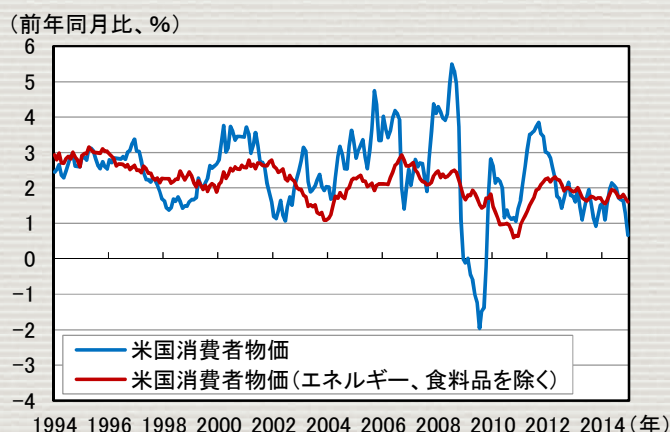
榊 茂樹(経済調査部)

図4 主要各国の燃料貿易収支



(出所) WTO、IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図5 米国の消費者物価インフレ率



(出所) 米国労働省データより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2015年1月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝117.5円となり、12月末の119.7円に対して1.8%の円高となった。月半ばにかけて円高基調となり、一時116円を割り込んだ。その後、118円台後半まで円安となる局面もあったが、月末は118円を挟んで推移した。

月半ばまでは、原油安が進んだことで金融市場のリスク回避姿勢が強まり、円高基調で推移した。1月15日にスイス中央銀行がこれまで設定していた自国通貨の対ユーロでの1.20フランの上限を撤廃すると、スイス・フランが急上昇し、安全通貨とされる円も対米ドルで一時115円台まで増価した。その後は、米国が堅調な経済成長の下で利上げに向かう一方で、日本銀行は追加金融緩和に動くとの日米の金融政策に対する期待の違いが意識され、円は118円台後半まで下落した。しかし、1月20-21日の日銀金融政策決定会合では、2014-2015年度のインフレ見通しが引き下げられたものの、追加緩和の明確な示唆はなく、一部金融市場参加者の失望を誘い、やや円高となった。

今後の円相場を見る上では、引き続き日米の金融政策スタンスが重要だ。雇用環境の改善が続く中、米国では利上げ開始が近づくと見られる一方、日本ではインフレ率が低迷し、追加金融緩和を決定する可能性も残っている。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



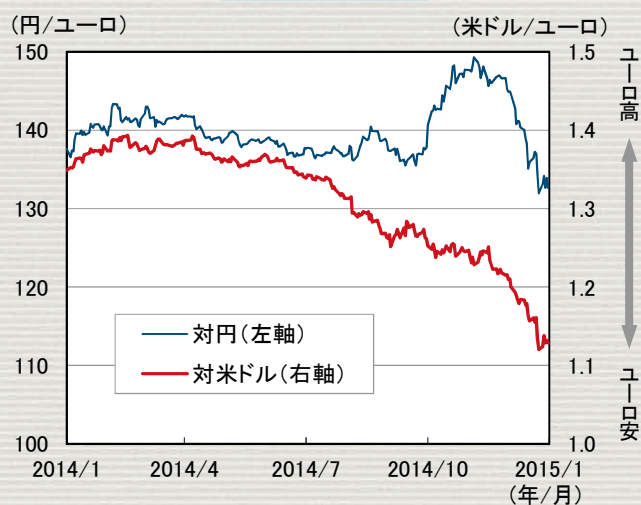
ユーロ

2015年1月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.13米ドルとなり、12月末の1.21米ドルに対して6.7%のユーロ安となった。ユーロは概ね下落基調で推移し、1月22日に1.15米ドルを割り込んだ。なお、対円では、米ドル安(円高)の影響もあり、1ユーロ＝144.9円から132.7円へ8.4%のユーロ安となった。

欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和期待が高まる中、1月22日、ECBは実際に市場予想を上回る量的緩和政策に踏み込んだことから、月間を通じてユーロは下落基調で推移した。ECBは2015年3月から少なくとも2016年9月まで月間600億ユーロの国債等を含む資産購入を行うことを決定し、インフレ見通しが改善しない限りにおいては資産購入期間を延長する可能性があることも示唆した。ECBが国債購入に踏み切るとは金融市場のコンセンサスではあったが、その規模や方法は市場予想を上回った。また、1月25日のギリシャ総選挙を巡って政治的な不透明感が高まったことで26日には1.10米ドル台までユーロ安が進んだ。

今後のユーロ相場を見る上で、欧米の景気や金融政策スタンスが重要だ。米国では利上げ開始が近づくと見られる。一方、ユーロ圏では原油安の影響もあり、インフレ率が低位に留まる中、ECBは緩和的な金融政策スタンスを維持するだろう。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



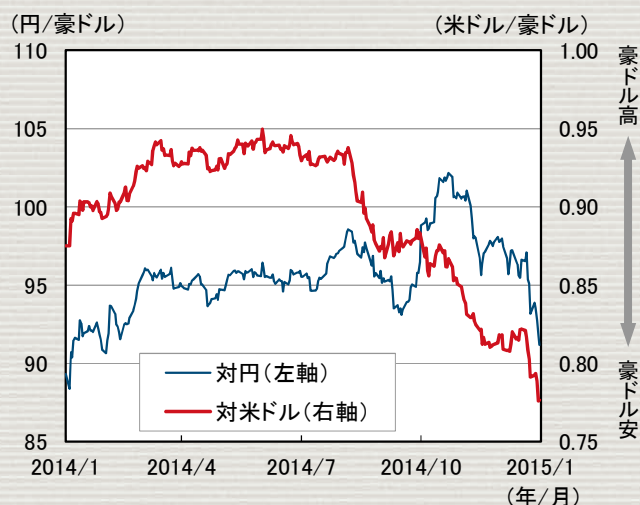
豪ドル

2015年1月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル＝0.78米ドルとなり、12月末の0.82米ドルに対して5.0%の豪ドル安となった。豪ドルは月半ばにかけて、概ね横ばい圏で推移したものの、その後は下落基調で推移した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響もあり、1豪ドル＝97.9円から91.2円へ6.8%の豪ドル安となった。

月半ばにかけては、ECBによる追加緩和期待が金融市場で高まったことや、豪州国内の雇用統計が堅調な結果となったことが相場の追い風となる一方、銅価格が急落したことが嫌気され、豪ドルは横ばい圏で推移した。その後は、カナダ中央銀行が市場予想に反して利下げしたことなどをを受け、豪州準備銀行（RBA、中央銀行）が緩和に転じるとの思惑が金融市場で広がったことを受け、下落に転じた。

今後の豪ドル相場は、米国の金融政策の動きに左右されやすい展開になるだろう。これまで欧米の緩和的な金融環境を背景に、相対的に高利回りで信用力が高い豪州国債が金融市場で選好され、豪ドルは底堅く推移してきたものの、足元で市場は米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始を織り込みつつある。また、RBAが国内経済の構造転換を促すことを目的に、豪ドル安を容認する姿勢を続けている点にも注意を要する。

豪ドル



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2015年1月末の対米ドルのレアル相場は、1米ドル＝2.68レアルとなり、12月末の2.65レアルに対して1.3%レアル安となった。レアルは月後半にかけて上昇基調で推移したものの、その後急落した。なお、対円では、米ドル安（円高）の影響もあり、1レアル＝45.1円から43.8円へ2.8%のレアル安となった。

月後半にかけてのレアル相場は、当局の財政健全化に対する強い姿勢が好感される展開となった。レビ財務相は、補助金の削減と増税を今後実施する意向を表明しており、金融市場では大手格付機関によるブラジル国債の格下げ懸念が後退した。しかし、月末にレビ財務相が、レアル相場を人為的にレアル高に保つ意図はない旨の発言をしたことなどをを受け、レアルは急落した。

今後のレアル相場を見る上での注目点はブラジルの財政健全化の行方だ。レビ財務相は財政健全化を急ぐ姿勢を示している。しかし、国内景気は低迷が続いており、景気の悪化がここまで比較的堅調に推移している労働市場に波及した場合、財政再建が政治的に難しくなる可能性がある。また、足元で当局はレアル下落に歯止めをかけるための米ドル売り為替介入プログラムの規模を削減しており、従来ほど当局によるレアルの下支えが期待できない点にも注意を要する。

ブラジル・レアル



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



メキシコ・ペソ

2015年1月末の対米ドルのペソ相場は、1米ドル＝14.98ペソとなり、12月末の14.76ペソに対して1.5%のペソ安となった。ペソは月半ばにかけて上昇傾向で推移したものの、その後は下落に転じた。なお、対円では、米ドル安(円高)の影響もあり、1ペソ＝8.1円から7.8円へ3.4%のペソ安となった。

月半ばにかけては、メキシコ中央銀行(BOM)総裁が年内の利上げを示唆したことに加え、12月の失業率が市場予想を大きく下回ったことで国内景気の回復基調が好感され、ペソは上昇基調で推移した。しかし、その後は11月の経済活動指数の伸びが鈍化するなどメキシコ景気の先行き懸念が高まったことや、BOMの金融政策決定会合の声明がハト派的なトーンとなったことを受け、下落に転じた。

今後のペソ相場を見る上では、原油価格の動向が重要となろう。足元では製造業を中心にメキシコ経済の回復が鮮明になりつつあるものの、原油価格の低迷が続けば、拡大が見込まれているメキシコの資源関連投資を下押しし、景気を腰折れさせる恐れがある。さらに、金融市場では2015年の米国の利上げが意識され始めている。メキシコ・ペソは経済規模に比して取引量が多いことから、米国の金融政策を巡る市場の思惑の変化がペソ相場を左右しやすい展開となるだろう。

メキシコ・ペソ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



トルコ・リラ

2015年1月末の対米ドルのリラ相場は、1米ドル＝2.44リラとなり、12月末の2.33リラに対して4.6%のリラ安となった。リラは月半ばにかけて上昇基調で推移したものの、その後大きく下落した。なお、対円では、米ドル安(円高)の影響もあり、1リラ＝51.2円から48.1円へ6.0%のリラ安となった。

月半ばにかけては、12月のインフレ率が市場予想を下回るなど、トルコ経済が原油安の恩恵を受けつつあるとの見方が市場で強まったことや、米国の長期金利が低下基調で推移したことを受けて、リラは上昇基調で推移した。しかしその後は、トルコ中央銀行(CBRT)が利下げを行ったことに加え、エルドアン政権がCBRTに対し、一層の利下げを求めていることが嫌気され、下落に転じた。

今後のリラ相場を見る上では原油価格とCBRTの金融政策の動向が重要となろう。足元の原油価格低迷は原油輸入国であるトルコにとって、インフレ圧力低下や経常収支の改善といった恩恵が大きく、CBRTに緩和余地が生じつつあることは確かだ。しかし、トルコ経済は外部環境の変化に対して依然脆弱なことに加え、原油価格が先行きも低迷を続けるとは限らない。金融市場でFRBの利上げ開始を織り込みつつあることもあって、CBRTの過度な利下げはリラへの下落圧力につながる可能性が高く、注意を要する。

トルコ・リラ

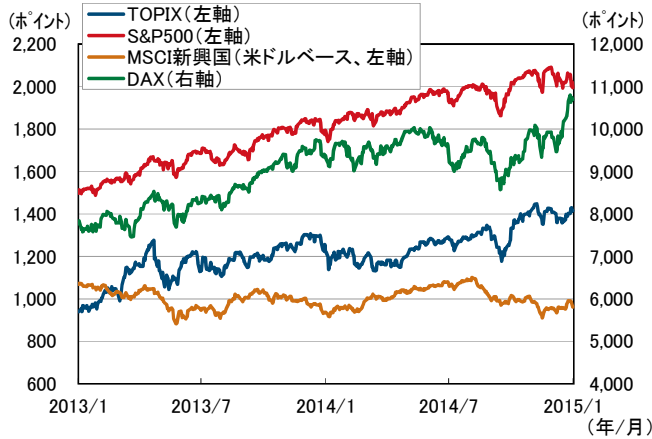


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

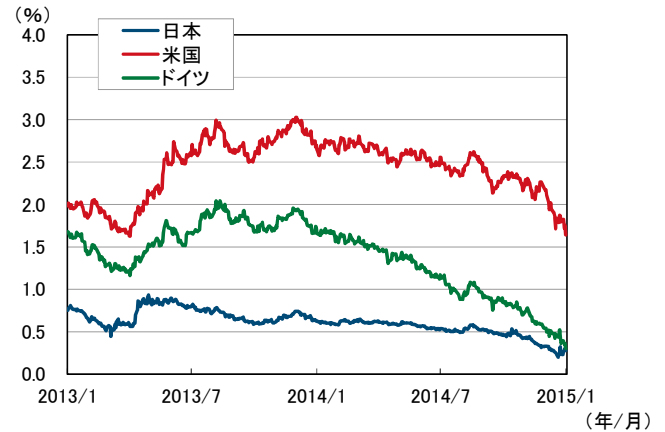
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

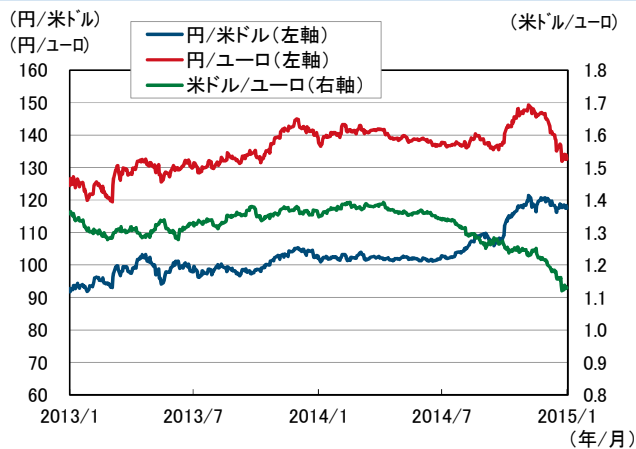
株価指数



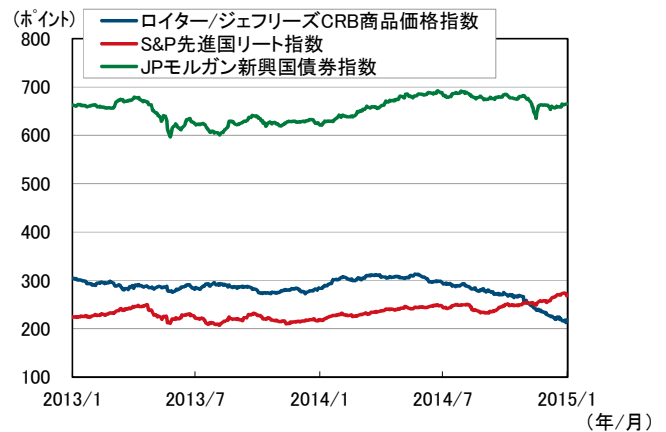
10年国債利回り



為替



商品・リート・新興国債券



金融市場の動き

<変化率、%>

■ 株価指数	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
日経平均(日本)	1.3	7.7	13.1	18.5
TOPIX(日本)	0.5	6.1	9.7	15.9
日経ジャスダック平均(日本)	-0.3	4.3	6.3	12.1
NYダウ工業株(米国)	-3.7	-1.3	3.6	9.3
S&P500(米国)	-3.1	-1.1	3.3	11.9
NASDAQ(米国)	-2.1	0.1	6.1	12.9
FTSE100種(英国)	2.8	3.1	0.3	3.7
DAX(ドイツ)	9.1	14.7	13.7	14.9
ハンセン指数(香港)	3.8	2.1	-1.0	11.2
上海総合(中国)	-0.8	32.6	45.8	57.9
S&P/BSE SENSEX(インド)	6.1	4.7	12.7	42.3
MSCI新興国(米ドルベース)	0.6	-5.4	-9.8	2.7

<変化率、%>

■ 商品・リート・債券	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
ロイター/ジェフリーズCRB商品価格指数	-4.8	-19.5	-25.7	-22.8
東証リート指数	-0.6	9.9	16.7	26.0
S&P先進国リート指数	5.3	7.3	9.7	22.4
米国ハイイールド債券指数	0.7	-1.5	-0.9	2.4
JPモルガン新興国債券指数	0.3	-2.9	-3.1	7.0

<変化率、%>

■ 為替相場	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
円/米ドル	-1.8	4.6	14.3	15.1
円/ユーロ	-8.4	-5.7	-3.6	-3.6
米ドル/ユーロ	-6.7	-9.9	-15.7	-16.3
円/英ポンド	-5.1	-1.5	1.9	5.5
円/豪ドル	-6.8	-7.7	-4.6	2.1
円/カナダ・ドル	-10.4	-7.4	-2.1	0.6
円/ブラジル・レアル	-2.8	-3.5	-3.5	3.6
円/トルコ・リラ	-6.0	-4.7	0.2	6.6
円/南アフリカ・ランド	-2.6	-0.8	5.1	10.0

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<%>

■ 債券利回り	12月末	1月末	前月差
日本10年国債	0.329	0.278	-0.051
米国10年国債	2.171	1.641	-0.531
ドイツ10年国債	0.541	0.302	-0.239

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2015年1月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
2/15	16	17	18	19	20	21
	(日)10-12月期GDP(1次速報値)	(独)2月ZEW景況感指数	(日)金融政策発表 (米)1月住宅着工件数 (米)1月生産者物価指数 (米)1月鉱工業生産指数	(日)1月貿易収支 (米)1月景気先行指数	(メキシコ)10-12月期GDP	
22	23	24	25	26	27	28
	(米)1月中古住宅販売件数 (独)2月Ifo景況感指数	(米)12月S&Pケース・シラ一住宅価格指数 (米)2月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)10-12月期GDP (ブラジル)1月経常収支	(米)1月新築住宅販売件数	(米)1月消費者物価指数 (米)1月耐久財受注	(日)1月失業率 (日)1月有効求人倍率 (日)1月家計調査 (日)1月消費者物価指数 (日)1月鉱工業生産指数 (日)1月新設住宅着工戸数 (米)10-12月期GDP(改定値)	
3/1	2	3	4	5	6	7
(中)2月製造業PMI(購買担当者景気指数)	(米)1月個人消費支出 (米)2月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月失業率 (ユーロ圏)2月消費者物価指数 (ブラジル)2月貿易収支	(豪)金融政策発表	(米)2月ADP雇用統計 (米)2月ISM非製造業景況感指数 (豪)10-12月期GDP (ブラジル)金融政策発表	(米)1月製造業受注 (ユーロ圏)金融政策発表 (英)金融政策発表	(米)2月雇用統計 (米)1月貿易収支 (独)1月鉱工業生産指数 (ブラジル)2月消費者物価指数(IPCA)	
8	9	10	11	12	13	14
(中)2月貿易収支	(日)1月経常収支 (日)10-12月期GDP(2次速報値) (日)2月景気ウォッチャー調査	(日)2月マネーストック (中)2月消費者物価指数 (中)2月生産者物価指数 (中)2月マネーサプライ(3/10～15)	(日)2月国内企業物価指数 (日)1月機械受注		(米)2月生産者物価指数 (米)3月ミシガン大学消費者信頼感指数	

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

<年間>					<月次>												
		2012年	2013年	2014年	2014年												2015年
					2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-12	16	12	—	17	—	—	12	—	—	13	—	—	12	—	
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.8	1.6	—	—	5.8	—	—	-6.7	—	—	-1.9	—	—	—	—	
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.0	0.4	2.7	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	—	
	完全失業率(%)	4.3	3.7	3.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	—	
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.3	2.2	2.4	—	-2.1	—	—	4.6	—	—	5.0	—	—	2.6	—	
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.1	1.5	1.6	1.1	1.5	2.0	2.1	2.1	2.0	1.7	1.7	1.7	1.3	0.8	—	
	失業率(%)	7.9	6.7	5.6	6.7	6.6	6.2	6.3	6.1	6.2	6.1	5.9	5.7	5.8	5.6	—	
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-0.7	-0.5	—	—	0.3	—	—	0.1	—	—	0.2	—	—	—	—	
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.5	1.4	0.4	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	-0.2	-0.6	
	失業率(%)	11.8	11.9	11.4	11.8	11.7	11.6	11.6	11.5	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.4	—	

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。